

耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断・耐震改修への補助制度の概要(平成29年1月末時点・都道府県)

- ・都道府県単位の補助制度の多くは都道府県から市町村へのいわゆる間接補助ですが、
 - ①都道府県からの間接補助はないが、市町村で独自の補助制度を整備する場合
 - ②都道府県が所管行政庁である市町村の区域では都道府県が直接補助し、それ以外は各市町村の補助制度による場合
 - ③都道府県が直接補助する場合
 - ④市町村が補助を行うことを条件として、都道府県が直接補助する場合
- さらには、これらの組み合わせなど、多様なパターンがあります。
- ・補助率は、都道府県の制度が想定する最大の補助率を記載しています。
- また、国の補助率は、交付金(防災・安全交付金又は社会資本整備総合交付金)及び補助金(耐震対策緊急促進事業)の合計による最大の率を記載しています。
- ・また、都道府県の間接補助を活用しても、個々の市町村の事情に応じて、補助率などが異なる場合があります。
- ・補助対象限度額は、地方公共団体が独自に設定しているものを記載しています。

都道府県	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)	要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
北海道	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、道5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】		【避難所等防災拠点】 対象:要安全確認計画記載建築物 補助率:国2/5、道1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
青森県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:50,300円/㎡ 【建て替えも対象】		
岩手県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75%、27.55%(市町村により異なる) 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】 【除却も対象】		
宮城県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(避難施設等として協定等の位置づけのあるもの) 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		
秋田県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:48,700円/㎡		
山形県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:50,300円/㎡		
福島県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%～8.625%、市町村2.875～5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】	【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/3(市町村は1/6の上乗せも可) 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/6～1/4、市町村1/12～1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
茨城県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	
栃木県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち学校、旅館・ホテル、病院(市町村と震災時に負傷者や帰宅困難者の受入等の協力を行う旨の協定等を結ぶもの) 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:50,300円/㎡ 【建て替えも対象】		
群馬県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(危険物貯蔵施設を除く。)で、県内に本店のある所有者 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		
埼玉県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(県が所管行政庁である市町村内) 補助率:国1/3(交付金11.5%、他緊促)、県11.5% 補助対象限度額:5,652万円(設計費含む) (緊促事業については補助対象限度額はかかりません) 【建て替えも対象】		
千葉県	耐震診断義務付け対象(要緊急安全確認大規模建築物)のうち、次のいずれかに該当するもの(政令市を除く) ①避難所協定を締結するもの ②地域防災計画に防災拠点等として位置づけられたもの ③地域防災計画に位置づけられた緊急輸送道路等を閉塞する恐れのあるもの 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:50,300円/㎡		

都道府県	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震改修への補助		耐震診断への補助	
東京都	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち 私立学校・私立専修学校等の校舎、園舎等 補助率:1s値0.3未満 4/5以内 1s値0.3以上0.7未満 2/3以内 補助対象限度額:1学校・園当たり 1s値0.3未満 2億4,000万円 1s値0.3以上0.7未満 2億円 【建て替えも対象】</p> <p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち 自己所有の民間社会福祉施設等 補助率:国11.5%~1/2、都1/16~7/8 補助対象限度額:なし (建て替え、除却は対象外)</p> <p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち 病院 補助率:国1/3、都1/3 補助対象限度額:なし 【建て替え、除却も対象】</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:特定緊急輸送道路沿道建築物 補助率:国1/2、都1/2 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:特定緊急輸送道路沿道建築物 補助率(区市町村の助成負担がある場合):国2/5 都1/3、区市町村1/6(延べ面積が5,000㎡以下の部分、分譲マンション)、国3/10、都1/6、区市町村1/12(延べ面積が5,000㎡を超える部分(分譲マンションを除く)) 補助率(区市町村の助成負担がない場合):国1/5、都1/6(延べ面積が5,000㎡以下の部分)、国1/10、都1/12(延べ面積が5,000㎡を超える部分) 補助対象限度額:503,000千円(マンションは493,000千円) 【建て替え、除却も対象】</p>	
神奈川県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち 避難弱者が利用する建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75%(政令市の場合、国1/3、県3.8%、市7.7%) 補助対象限度額:47,300円/㎡(設計、工事監理費含む) 【建て替えも対象】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>旅館・ホテル等は、「要緊急」であって、「要安全」であるものが補助対象 →「要安全」の欄を参照</p> </div>	<p>【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物(大規模)のうち避難生活者を受け入れる協定を結んだホテル・旅館等 補助率:国1/2、県1/6、市1/6(政令市の場合、国1/2、県1/9、市2/9) 補助対象限度額:なし</p> <p>【避難路等沿道建築物】 対象①:県が義務付けた対象建築物(避難路沿道) 補助率:国1/2、県1/2 補助対象限度額:なし 対象②:緊急輸送道路の第1次路線の沿道建築物。 補助率:国1/2、県1/6、市1/3 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物(大規模)のうち避難生活者を受け入れる協定を結んだホテル・旅館等 補助率:国2/5、県1/6、市1/6(政令市の場合、国2/5、県1/9、市2/9) 補助対象限度額:47,300円/㎡(設計、工事監理費含む) 【建て替えも対象】</p> <p>【避難路等沿道建築物】 対象①:県が義務付けた対象建築物(避難路沿道) 補助率:国1/5、県1/6 補助対象限度額:47,300円/㎡(設計、工事監理費含む) 対象②:緊急輸送道路の第1次路線の沿道建築物 補助率:国2/5、県1/6、市1/6(政令市の場合、国2/5、県1/9、市2/9) 補助対象限度額:47,300円/㎡(設計、工事監理費含む) 【建て替え、除却も対象】</p>	
新潟県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、病院、保育所、旅館・ホテル(避難所として市町村と協定するもの)等 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:50,300円/㎡かつ市町村が補助する額の4分の1の額</p>			
富山県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、災害時に支援協力を行う協定を市町と締結するものを対象とする 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし</p>			
石川県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、病院及び災害時に支援協力を行う協定を市町と締結するものを対象とする 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし</p>			
福井県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし</p>			
山梨県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替え工事、除却工事も対象】</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物(避難路沿道建築物のみ対象) 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替え工事、除却工事も対象】</p>	
長野県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助限度額:50,300円/㎡ 【建て替えも対象】</p>			
岐阜県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% (ただし、地震時に避難者への支援等の重要な機能を果たすものとして地域防災計画での位置づけや、地方公共団体との協定等を締結している場合は、国1/3、県1/6、市町村1/6) 補助対象限度額:なし</p>	<p>※義務付け対象建築物未指定につき、既存の補助制度を記載。 【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:150万円</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物(緊急輸送道路沿道建築物) 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし</p>	
静岡県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/5、市町村1/5 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】</p>	
愛知県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/2 補助対象限度額:なし</p> <p>【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし</p>	

都道府県	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)	要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
三重県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち避難所等及び避難弱者利用建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】 【平成28年度末までに着手した耐震改修に限る。】	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	
滋賀県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち市町と避難所の利用協定を締結したもの 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし (守山市) 対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市11.5%	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物(避難路沿道建築物のみ対象) 補助率:国1/2、県1/2 補助対象限度額:なし	
京都府	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(商業施設等は災害時の社会貢献を要件とする) 補助率:国1/3、府5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし(市町村において設定)		
大阪府	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、小中学校、病院、幼稚園、保育所、福祉施設、ホテル・旅館(中小企業・防災協定) 補助率:国1/3、府5.75%、市5.75% 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:広域緊急交通路沿道建築物(義務付け対象) 補助率:国1/2、府1/2 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:広域緊急交通路沿道建築物(義務付け対象) 補助率:5,000㎡以下 国1/5、府1/6 5,000㎡超 国1/10、府1/12 補助対象限度額:なし
兵庫県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市町5.75% 補助対象限度額:義務付け床面積の1.5倍まではなし。1.5倍超は1.5倍の床面積に相当する限度額を適用(幼稚園・保育所は1億1300万円、学校は2億2600万円。その他は3億7700万円) 【建替え・除却も対象】		【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象大規模建築物(大企業・公的法人を除く。)であって、災害時に広域的な避難所として活用できるホテル・旅館等 補助率:国2/5、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:なし 【建替えも対象】
奈良県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち市町村と協定を締結した避難所 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		
和歌山県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、病院、保育所、老人ホーム等 補助率:国1/3、県11.5% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】 旅館・ホテル等は、「要緊急」であって、「要安全」であるものが補助対象	【避難所等防災拠点】 対象:避難所等として指定を受けた建築物(旅館・ホテル等) 補助率:国1/2、県1/3 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:避難所等として指定を受けた建築物(旅館・ホテル等) 補助率:国2/5、県1/3 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
鳥取県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】	【避難路等沿道建築物】 対象:避難路沿道建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし 【避難所等防災拠点】 対象:防災拠点施設(市町村への間接補助) 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:避難所等 補助率:国1/5、県1/12、市町村1/12 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
島根県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替え、除却も対象】		【避難所等防災拠点】 対象:避難所等(市町村への間接補助) 補助率:国2/5(交付金1/3、補助金1/15)、 県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
岡山県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち学校、病院、保育所、危険物施設等を除いた建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:県と市町村が併せて診断を義務付ける緊急輸送道路沿道建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	
広島県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(他省庁補助のあるものを除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし (政令市を除く) 【建て替え、除却も対象】	【避難路等沿道建築物】 対象:広域緊急輸送道路沿道建築物 補助率:国1/2、県1/2 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:広域緊急輸送道路沿道建築物 補助率:国2/5、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:なし 【建て替え、除却も対象】
山口県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(危険物以外。旅館・ホテルは、避難所等として市町村と協定のあるもの) 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】	【避難所等防災拠点】 対象:応急対策拠点・避難所等 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:応急対策拠点・避難所等 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし

都道府県	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震改修への補助		耐震診断への補助	
徳島県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	
香川県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:9,000万円 【建て替えも対象】	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物のうち県が指定する避難路の沿道建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物うち県が指定する避難路の沿道建築物 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:9,000万円 【建て替えも対象】	
愛媛県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町5.75% 補助対象限度額:50,300円/m ² 【建替え・除却も対象】			
高知県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物で、市町村が地域防災計画に避難所等として位置付けられているもの 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替え・除却も対象】 ※要安全に位置づけられるものは要安全の補助率を適用	【避難路等沿道建築物・避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市1/4 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物・避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/5、市1/5(病院は県2/5) 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】 【除却は避難路等沿道建築物のみ対象】	
福岡県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象、除却は対象外】			
佐賀県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替え・除却も対象】			
長崎県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(危険物関係施設を除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象、除却は対象外】		【避難所等防災拠点】 対象:耐震診断義務付け対象(要緊急安全確認大規模建築物)であって、避難所等防災拠点(要安全確認計画記載建築物)であるもの(危険物関係施設を除く) 補助率:国2/5、県1/6、市1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】	
熊本県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象、除却は対象外】			
大分県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象、除却は対象外】 避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館のみ 補助率:国1/3、県1/6、市町1/6			
宮崎県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建替え、除却は対象外】			
鹿児島県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象、除却は対象外】			
沖縄県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替え、除却も対象】			

耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断・耐震改修への補助制度の概要（平成29年1月末時点・政令市）

政令市	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)	要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
札幌市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物、【建て替えも対象】 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:約8億6,957万円		
仙台市	対象:①耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大規模な事業者等は除く)のうち、協定等で避難施設等に位置づけられるもの(都道府県との協調補助) 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:約2億1,739万円 ②耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大規模な事業者等は除く)のうち①以外のもの(市の単独補助) 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:約1億869万円		
さいたま市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市21.8% 補助対象限度額:4,500万円(設計費含む) 【建て替えも対象。建て替えは国1/3、市11.5%、補助対象限度額2,826万円】		
千葉市	該当補助制度なし		
川崎市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:1億7,391万円	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 ①木造(診断士派遣) ・補助率:国1/2、市1/2 ②非木造(助成制度) ・補助率:国1/2、市1/2 ・補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 ①木造 ・補助率:国2/5、県1/9、市11/36 ・補助対象限度額:180万円 ②非木造 ・補助率:国2/5、県1/9、市2/9 ・補助対象限度額:6,000万円
横浜市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市21.8% 補助対象限度額:5,000㎡未満 6,000万円、10,000㎡未満 1億5,000万円、10,000㎡以上 1億5,000万円 川崎市・横浜市・相模原市共通……県が間接補助の対象とするもの(診断義務付け対象建築物のうち避難弱者が利用する建築物)は、県3.83%	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国1/2、市1/2 補助対象限度額:なし 川崎市・横浜市・相模原市共通……県が間接補助の対象とするものは、県1/9(一部区間においては、1/6)	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国2/5、市1/3 補助対象限度額:5,000㎡未満 3,000万円、10,000㎡未満 5,250万円、10,000㎡以上 7,500万円 ※木造の場合:270万円 川崎市・横浜市・相模原市共通……県が間接補助の対象とするものは、県1/9
相模原市		対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国1/2、県1/6又は1/9、市1/3又は7/18 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国2/5、県1/9、市2/9 補助対象限度額:2,000万円
新潟市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:5,000㎡未満 約1億869万円、5,000㎡以上 約2億1,739万円		
静岡市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国約25.8%、市約7.7% 補助対象限度額:なし		
浜松市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国約25.8%、市約7.7% 補助対象限度額:なし		
名古屋市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:約2億3,913万円	対象:要安全(防災拠点) 補助率:国1/2、県1/6、市1/6 補助対象限度額:900万円	対象:要安全(沿道、防災拠点) 補助率:国2/5、県1/6、市1/6 補助対象限度額:8,250万円
京都市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(不特定多数の者が利用するものに限る。また、災害時の社会貢献を要件とする。) 補助率:国1/3、府5.75%、市5.75% 補助対象限度額:1億円		

政令市	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震改修への補助		耐震診断への補助	耐震改修への補助
大阪市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(小学校・中学校・幼稚園・保育所、福祉施設等、病院・診療所、ホテル・旅館で災害時協定を締結等するものに限る) 補助率:国1/3、市5.75%、市5.75%(用途がホテル・旅館で建物所有者が中小企業者以外の場合は国:1/3、市11.5%) 補助対象限度額:4億3,478万円			
堺市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:なし		【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国1/2、市1/2 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国2/5、市1/3 補助対象限度額:なし
神戸市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く)【除却も対象】 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:3億7,700万円(除却の場合は1億5,500万円)			【避難所等防災拠点】 対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く。)であって、福祉避難所であるホテル・旅館等 補助率:国2/5、県1/6、市1/6 補助対象限度額:なし
岡山市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(ただし、学校、病院、保育所、危険物施設等は除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:2億8,700万円		【避難路等沿道建築物】 対象:市が診断を義務付ける緊急輸送道路等沿道建築物 補助率:国1/2、市1/2 (県と市が併せて診断を義務付ける場合は、国1/2、県1/4、市1/4) 補助対象限度額:なし	
広島市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち小学校・中学校・幼稚園・災害時施設提供を締結している建築物 補助率:①避難路等沿道(国1/3、市1/3)、②その他(国1/3、市11.5%) 補助対象限度額:①避難路等沿道(1億5,000万円)、②その他(4億3,478万円) 【建替えも対象】		【避難路等沿道建築物】 対象:避難路等沿道建築物 補助率:国1/2、市1/2 補助対象限度額:なし	
北九州市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額(設計費を含む):約4億3,478万円(不特定多数の利用する施設)、1億4,340万円(その他の施設) 【建替え、除却は対象外】			
福岡市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額なし 【建替え、除却は対象外】			
熊本市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:約1億3,043万円 【建替えも対象、除却は対象外】			